

金融動向

◇金融市場はきわめて繁忙化

(金融市場——3月としては9年ぶりの資金不足)

3月中の資金需給をみると、銀行券は月末近くの増発テンポが比較的高く、月中2,714億円の発行超と前年(同1,853億円)を大幅に上回った。一方財政資金は、年度末諸払いと外為会計の払超を主因に3,239億円の払超となったが、前年(同9,661億円)対比では税込増の一方、公共事業関係費の支払減、運用部の融資減から、大幅な払超減となった。

この結果、「その他」勘定(揚超822億円、前年同292億円)を合わせると3月としては40年以来9年ぶりに資金不足(297億円、前年資金余剰7,516億円)となり、この間における準備預金の積上げ(2,262億円)を合わせた2,559億円の不足資金について、日本銀行は主として債券と手形の買オペレーションで調整した。

この間コール市場では、資金不足のピーク時(23日)にかけて出し手筋の放資回収が目立ち、需

給は一段とひっ迫を示した。その後財政資金の年度末諸払いから放資が増えたが、都銀筋の準備預金積上げのための取り需要が引き続き強かったため、引緩み感が生ずることなく越月した。こうした地合いを映じて、コール・レートは2日に0.5%上昇した(月末無条件物出し手レート12.50%。なお、4月3日には地方交付金の支払を主因に地合いがやや小緩み、0.5%低下)。

一方手形売買市場では、買い手筋の買い余力が乏しく、出合いは依然窮屈裡に推移した(売買レートは買い手レート12.75%で月中変わらず)。

(通貨——銀行券の増勢は引き続き鈍化)

3月の銀行券平均発行高は、最近における消費の落ち着き等を映じて、前年同月比+20.1%(1月+23.0%、2月+21.8%)と引き続き伸び率が低下し、季節調整後前月比でも+0.7%と前月(+0.3%)に続き小幅増加にとどまった。

2月のマネー・サプライ(総通貨平残)は、前年同月比+17.5%(48年12月+19.0%、49年1月+18.9%)と一段と伸び率低下を示した。また定期性預金も、同+12.9%(48年12月+14.0%、49年1月+13.4%)にとどまった。

以上の結果、マネー・サプライに定期性預金を加えた広義マネー・サプライは、前年同月比+14.6%(48年12月+16.0%、49年1月+15.5%)

資金需給実績

(単位・億円)

	49年2月	49年3月	前年同月
銀行券	1,739	2,714	1,853
財政資金	△ 325	3,239	9,661
その他	△ 560	△ 822	△ 292
資金過不足	△ 2,624	297	△ 7,516
準備預金	170	△ 2,262	△ 5,100
本行信用	2,454	2,559	△ 2,416
うち貸出	256	△ 1,685	△ 2,795
債券売買	—	1,748	499
買入手形	2,198	2,496	5
銀行券発行残高	84,526	87,240	72,212
準備預金残高	17,293	19,555	11,512
本行貸出残高	20,858	19,173	17,306

(注) △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は積増し、「本行信用」は信用縮小。

銀行券の動き

	前年同期(月)比		前期(月)比増減 (季節調整済み)	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
	%	%	億円	億円
48年4～6月平均	27.3	27.6	1,434	1,232
7～9月〃	26.4	27.4	1,371	1,285
10～12月〃	23.6	26.0	1,513	1,324
49年1～3月〃	20.9	21.6	1,722	2,396
48年12月	21.5	25.4	2,547	903
49年1月	21.7	23.0	△ 2,256	902
2〃	20.1	21.8	1,710	232
3〃	20.8	20.1	2,320	542

(注) 1. 季節調整はセンサス局法による。
2. 四半期増減は、期中平均残高の増減額の月平均。
3. △印は減。

通貨関連指標の動き

	通貨平均残高 (前年同期(月)比)				流通指標 (前年同期 (月)比)			預金通 貨回転 率指標
	総 通 貨		定期 預金	全手 交換	全形 為高	全為 済高	全替 高	鉱工業出 荷額水準 預金通貨 残 (季節調 整済み)
	現金 通貨	預金 通貨						
48年	%	%	%	%	%	%	%	
1～3月平均	27.4	26.2	27.6	26.1	36.6	25.0	4.50	
4～6月 "	31.4	26.0	32.6	23.3	24.9	124.1	4.60	
7～9月 "	32.0	25.5	33.6	16.2	21.5	176.6	4.75	
10～12月 "	21.3	23.9	20.6	14.8	28.9	201.4	5.05	
48年11月	21.2	25.4	20.3	15.1	24.8	198.9	5.06	
12 "	19.0	22.2	18.2	14.0	28.1	211.7	5.23	
49年1月	18.9	22.3	18.1	13.4	14.8	190.3	5.34	
2 "	17.5	21.1	16.7	12.9	19.6	209.7	5.48	

- (注) 1. 通貨平均残高は本行統計局推計による。
 2. 預金通貨回転率指標の鉱工業出荷水準には、3ヵ月前の〔鉱工業出荷指数×卸売物価指数(総平均)〕×100の3ヵ月移動平均値を使用。
 3. 季節調整は、鉱工業出荷指数についてはMITI法、卸売物価指数についてはセンサス局法による。

と43年10月(+14.6%)以来久方ぶりに15%台を割ったが、これは金融機関貸出が引き続き厳しく抑制されていることを映じたものである。もっとも、季節調整後前月比の動きをみると、10～12月平均+0.7%のあと、1月+1.0%、2月+1.5%となっている。

2月の全国手形交換高は、前年同月比+19.6%(48年12月と49年1月の平均+21.8%)となり、ようやく増勢鈍化の気配がうかがわれる。

2月の預金通貨回転率指標(季節調整後)は、鉱工業出荷額(3ヵ月前)の伸びが高かったため、5.48(1月5.34)と上昇を続けた。

(財政資金—前年比大幅な払超減)

3月の財政資金対民間収支の内訳をみると、一般財政の払超額は1,911億円と前年(9,357億円)を大幅に下回った。これは、①租税収入が9月期決算法人税の延納分および申告所得税を中心に前年比大幅増大をみたこと、②資金運用部の機関貸が1月の借急ぎの反動などから前年比半減し、運用部全体としては利子の受入れ増から前年(払超3,223億円)とは様変わりの受超(1,169億円)となったこと、③公共事業関係費の支払が契約繰延べを

映じて前年をかなり下回ったこと(公共事業関係費の払超額5,149億円、前年6,320億円)、などによるものである。

国債は、新規長期国債の発行が493億円と前年(543億円)を若干下回ったうえ、政府短期証券の償還超額が前年を上回ったため、160億円の揚超(前年同248億円)にとどまった。

一方外為会計は、貿易外送金要資がかさんだものの、期末を控えた輸出手形の持込み増やインパクト・ローンの流入から市場の外貨需給はほぼト

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	49年3月		前年 同月比
	49年3月	前年同月	
一 般 財 政	1,911	9,357	△ 7,446
純 一 般	△ 1,895	7,833	△ 9,728
租 税	△ 18,099	△ 12,445	△ 5,654
社 会 保 障	2,346	2,328	18
防 衛 関 係 費	789	741	48
公 共 事 業 関 係 費	5,149	6,320	△ 1,171
交 付 金	2,407	1,121	1,286
義 務 教 育 費	721	650	71
一 般 会 計 諸 払	3,075	2,530	545
資 金 運 用 部	△ 1,169	3,223	△ 4,392
保 険	△ 1,610	△ 1,233	△ 377
郵 便 局	△ 955	△ 1,112	157
国 鉄	1,564	1,754	△ 190
電 電	754	933	△ 179
金 融 公 庫	973	1,606	△ 633
食 管	△ 183	△ 618	435
代 預	3,989	2,142	1,847
国 債	△ 160	△ 248	88
新 規 長 期 国 債	△ 491	△ 533	42
発行(当年度分)	△ 493	△ 543	50
償 還	2	10	△ 8
借 換(乗 換)	—	—	—
T B 公 募・償 還	331	285	46
外 為	1,488	552	936
総 収 支 じ り	3,239	9,661	△ 6,422

(注) △印は揚超。

ントンとなり、この間主として輸入資金貸付の回収などから1,488億円の払超(前年同552億円)となった。

以上の結果、総収支じりでは3,239億円の払超と前年(同9,661億円)比6,422億円の大幅払超減となった。

(外国為替市場——米ドル相場は直先とも続落)

3月の外国為替市場をみると、輸出手形の持込みが海員ストを見越した早積みの影響もあって好調だったほか、インパクト・ローンの流入増大(電力関係)や為銀筋のポジション調整売りなどが重なり、外貨需給は緩和色を強めた。このため、インターバンク米ドル直物中心相場は5日以降ほぼ連日下落商状をたどり、28日には273円50銭と昨年11月1日(270円)以来の安値を示現、月末に小反発したものの、結局276円で越月した(前月末<287円60銭>比4.20%の円高)。

インターバンク米ドル直物中心相場

	直物中心相場 (月・旬末)	基準相場比 (IMF方式)	直先(3ヵ月)スプレッド (年率・月・旬末)	1日平均出来高 直先合計 (うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	271.20	-13.56	d 9.33	53 (50)
3月19日	264.10	-16.62	d 10.60	199 (50)
49年 1月23日	300.00	- 2.67	P 24.00	866(124)
48年 8月	265.30	-16.09	d 1.58	132 (66)
9月	265.70	-15.92	d 1.88	138 (68)
10月	266.83	-15.43	P 7.75	177 (95)
11月	280.00	-10.00	P 17.14	255(105)
12月	280.00	-10.00	P 31.43	251(130)
49年 1月	299.00	- 3.01	P 14.05	265(104)
2月	287.60	- 7.09	P 23.92	152 (98)
3月	276.00	-11.59	P 26.67	180(125)
3月上旬	288.00	- 6.94	P 18.06	143 (86)
中月	280.30	- 9.88	P 24.26	192(143)
下月	276.00	-11.59	P 26.67	203(138)

- (注) 1. 基準相場比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表わす。
 2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表わす。
 3. 46年12月19日、基準外国為替相場を1米ドル360円から308円に変更、同20日から適用(20日は外国為替市場閉鎖)。
 4. 48年2月10、12、13日は外国為替市場閉鎖。同2月14日から為替変動幅の制限を暫定的に停止。
 5. 48年3月2～17日は外国為替市場閉鎖。
 6. 49年1月21、22日は外国為替市場閉鎖。

一方、先物相場も、直物下落に追隨して水準を下げ、19日以降は各月渡しともほぼ軒並み300円台割れとなった。もっとも、高値原油の決済期が到来する5月以降は、外貨需給が再び引き締まるとの見方が強いところから下落幅は直物相場以下にとどまり、直先プレミアム幅は引き続き拡大をみた(3ヵ月先物プレミアム幅<年率>月末26.67%、2月末23.92%)。

◇貸出金利は引き続き大幅上昇

(貸出——一段と増勢鈍化)

2月の全国銀行(銀行勘定)貸出増加額は、4,337億円、前年同月比-46.6%と前年を大幅に下回り、この結果、月末残高の前年比伸び率は+15.9%にまで低下した。貸出増加額を業態別にみると、都市銀行(前年同月比-51.3%)、地方銀行(同-49.5%)がいずれも前年比半減にとどまったほか、信託銀行(銀行・信託両勘定計同-33.6%)、長期信用銀行(同-29.9%)も前年を大幅に下回った。また中小企業金融機関の貸出増加額も、相互銀行(前年同月比-68.0%)、信用金庫(同-60.1%)とも、ポジション面の配慮から貸出抑制態度を強めていることもあって、前年比著減した。

この間企業の資金需要の動向をみると、設備資金需要は、既設備投資の支払期が到来している電機、化学、非鉄、セメント等一部大手製造業で増大傾向がうかがわれるものの、全体としてみれば最近における投資手控えの動きを映じて引き続き落ち着きぎみに推移している。一方運転資金需要は、昨年未買いいだ原材料・資材の決済期が到来しているほか、輸入ハネ資金需要も高水準を続けており、さらに最近では回収条件悪化(機械、自動車下請等)や在庫増(繊維、自動車、ディーラー等)に伴う横向き・後ろ向き資金需要が漸増しはじめたところから、引き続き増勢をたどっている。これに対し、金融機関では1～3月の貸出枠が期の途中で削減された(都市銀行、長期信用銀行、信託銀行)こともあり、当局の選別融資規制の対象となっている卸・小売業、建設・不動産業向け貸出を一段と抑え込むなど、枠内収束に嚮心

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		48 年		49 年		48 年		49 年	
		7～9月	10～12月	1月	2月	7～9月	10～12月	1月	2月
全 国 銀 行	増 加 額 (末 残)	17,977	15,394	△14,037	2,339	28,531	29,747	2,480	4,337
	前 年 比 増 減 率 (%)	-46.4	-65.5	(△ 9,465)	-75.5	-23.9	-35.8	+53.0	-46.6
	残高の前年同期(月)比 (%)	+19.5	+13.8	+11.9	+10.6	+22.0	+18.2	+16.7	+15.9
	残高の前期(月)比 (%)	+ 2.1	+ 1.4	+ 1.5	+ 0.7	+ 3.8	+ 3.1	+ 1.6	+ 1.1
都 市 銀 行	増 加 額 (末 残)	6,520	4,079	△ 5,656	1,697	13,729	13,887	2,108	1,903
	前 年 比 増 減 率 (%)	-66.7	-84.2	(△ 3,225)	-70.4	-32.1	-40.3	-35.0	-51.3
	残高の前年同期(月)比 (%)	+17.0	+ 9.7	+ 8.1	+ 6.9	+21.4	+17.0	+15.6	+14.8
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.2	+ 0.2	+ 1.4	+ 0.5	+ 3.5	+ 2.8	+ 1.1	+ 1.1
地 方 銀 行	増 加 額 (末 残)	9,635	12,336	△ 7,974	△ 485	10,962	11,118	△ 572	1,336
	前 年 比 増 減 率 (%)	-15.7	-26.4	(△ 6,230)	(2,600)	- 7.8	-31.9	(△ 3,270)	-49.5
	残高の前年同期(月)比 (%)	+23.2	+20.5	+18.6	+16.9	+23.4	+20.2	+19.3	+18.3
	残高の前期(月)比 (%)	+ 3.7	+ 3.6	+ 1.9	+ 0.6	+ 4.3	+ 3.7	+ 2.4	+ 1.1
長 期 信 用 銀 行	増 加 額 (末 残)	△ 121	217	174	694	2,823	3,074	836	987
	前 年 比 増 減 率 (%)	(△ 74)	-84.5	(△ 216)	15.4倍	-19.8	-41.0	-46.5	-29.9
	残高の前年同期(月)比 (%)	+27.9	+17.4	+14.1	+18.7	+23.0	+19.1	+16.3	+15.5
	残高の前期(月)比 (%)	+ 1.1	+ 1.3	+ 5.4	+ 4.4	+ 4.1	+ 3.0	+ 0.9	+ 1.0
相 互 銀 行	増 加 額 (末 残)	4,872	8,732	△ 2,509	76	4,881	5,034	△ 204	609
	前 年 比 増 減 率 (%)	- 8.9	- 0.4	(△ 1,484)	-94.0	- 1.8	-30.3	(△ 907)	-68.0
	残高の前年同期(月)比 (%)	+26.1	+23.9	+22.0	+20.4	+26.1	+22.9	+21.3	+19.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 4.8	+ 4.6	+ 1.6	+ 1.0	+ 4.6	+ 4.1	+ 2.2	+ 0.5
信 用 金 庫	増 加 額 (末 残)	8,023	11,140	△ 2,867	33	7,060	8,437	△ 1,782	870
	前 年 比 増 減 率 (%)	+22.1	- 0.4	(△ 2,109)	-97.6	+ 8.3	-13.0	(△ 1,608)	-60.1
	残高の前年同期(月)比 (%)	+26.8	+24.9	+23.9	+22.4	+30.9	+27.6	+26.1	+24.2
	残高の前期(月)比 (%)	+ 5.7	+ 4.8	+ 1.6	+ 1.1	+ 5.9	+ 4.8	+ 1.9	+ 1.0

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 49年2月は速報値。

している。また相互銀行、信用金庫でも、親密取引先中小企業に対しては比較的弾力的に応需しているが、大企業・県外企業向け貸出は、ポジション面の配慮もあり、厳しく抑制している。

こうした状況下、企業の資金繰りは相当窮屈化してきており、下請筋に対する支払条件の長期化に染手する企業が増えはじめたほか、商社等を中心に株式売却に踏み切る動きも漸次広がりをみている。

(預金・ポジション——地方銀行はマネー・ポジションに転落)

2月の全国銀行実質預金増加額は、貸出抑制を映じて法人筋や個人事業主の預金取崩しが進んでいるほか、個人預金も伸び悩みを示しているため、2,339億円、前年同月比-75.5%と前年を大幅に下回り、この結果2月末残高の前年比伸び率は+10.6%にまで低下した(10%台は29年9月以来19年5ヵ月ぶり)。2月の増加額を業態別にみると、都市銀行が1,697億円(前年同月比-70.4%)にとどまったほか、地方銀行は485億円減(前年同月

2,600億円増)と2ヵ月連続の純減となった。長期信用銀行は694億円増と前年(45億円増)を大幅に上回ったが、これは一部で預金増強運動に伴う協力預金の滞留がみられたためである。また中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は実質資金量)も、中小企業筋の預金取崩しがこのところ目だちは始めているため、増加額ベースでみて、相互銀行は前年同月比-94.0%、信用金庫は同一-97.6%といずれも不振であった。

2月の全国銀行(銀行勘定)資金ポジションは、預金の不振を映じて、月中534億円の好転にとどまり、前年の好転幅(2,681億円)を大幅に下回っ

金融機関資金ポジション動向

(単位:億円)

	48年		49年		
	7~9月	10~12月	1月	2月	
残高(期・月末)	全国銀行	△55,683 (△29,681)	△71,793 (△42,054)	△74,631 (△48,314)	△74,097 (△45,632)
	都市銀行	△64,732 (△36,306)	△74,451 (△47,668)	△74,203 (△53,006)	△73,363 (△50,043)
	地方銀行	6,459 (3,438)	4,473 (3,224)	843 (1,439)	△347 (849)
	相互銀行	1,851 (620)	2,691 (1,754)	3,194 (1,975)	2,225 (1,384)
	信用金庫	11,321 (12,061)	10,941 (11,136)	12,810 (12,115)	12,079 (11,237)
増減額	全国銀行	△9,341 (△3,738)	△16,109 (△12,372)	△2,838 (△6,260)	534 (2,681)
	都市銀行	△8,456 (△2,009)	△9,718 (△11,361)	247 (△5,337)	839 (2,963)
	地方銀行	△2,343 (△1,864)	△1,985 (△214)	△3,630 (△1,784)	△1,190 (△590)
	相互銀行	△313 (△682)	840 (1,134)	502 (220)	△969 (△591)
	信用金庫	437 (△309)	△379 (△925)	1,868 (978)	△731 (△877)

(注) 1. 資金ポジションの定義

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+金融機関貸付金-借入金-コール・マネー

信用金庫=コール・ローン+金融機関貸付金+全信連短資+全信連預け金-借入金-国債・政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 49年2月は速報値。

た。業態別にみると、長期信用銀行は上記特殊事情から785億円の好転と前年(悪化162億円)比様変わりとなったが、都市銀行(好転839億円、前年同2,963億円)、信託銀行(好転99億円、前年同471億円)の好転幅はそれぞれ前年を大幅に下回った。さらに地方銀行は1,190億円の大幅悪化(前年同590億円)となり、この結果30年7月以来のマネー・ポジションに転落した。また中小企業金融機関では、相互銀行(悪化969億円)が前年同月(同591億円)を大幅に上回る悪化となり、信用金庫(悪化731億円)は前年同月の悪化幅(877億円)をわずかながら下回った。

(金利——大幅上昇続く)

2月の全国銀行貸出約定平均金利は、月中+0.417%と、既往最大の上げ幅を示した前月(+0.378%)をさらに上回る上昇となり、この結果、月末水準は8.724%と31年1月(8.731%)以来の高水準に達した(第1次公定歩合引上げ後11ヵ月間の通算上昇幅は2.012%、公定歩合通算引上げ幅4.75%に対する追随率は42.4%)。このように大幅かつ急ピッチの上昇を続けているのは、金融機関の厳しい融資抑制態度をながめて企業の金利引上げに対する抵抗が弱まっていることを背景に、金融機関が第5次公定歩合および第4次長期金利引上げに伴う利上げ交渉を一段と有利に進めていることによるもので、中堅・中小企業向けについてもかつてない大幅利上げが通っている。

◆株式市況は総じて整理商状、公社債市況も軟調裡に推移

3月の株式市況は、4日に旧ダウ平均で4,610円69銭と年初来の高値をつけたが、その後は法人売りの増加や高値警戒観の台頭による個人の買い手控えから、ほぼ一本調子の下げ足を続け、25日には4,389円89銭と2ヵ月ぶりに4,400円台割れを示現、月末数日間は証券会社筋の営業努力を主因に小戻ししたものの、4,473円58銭(前月末4,486円90銭)で越月した。この間新規材料に乏しかったこともあり、1日平均出来高は139百万株(前月161百万株)と昨年10月以来の低水準にとどまった。

3月の公社債市況は、前月末来の地合いを受け
 継いで通月軟調裡に推移した。これは、資金繰り
 の窮屈化した商社等一部の事業法人や証券会社筋
 が既往条件付き売却の戻り玉を売切り処分してい
 ることなどから売りが増加している一方、農林系
 統信託銀行等買い手筋も前月来の買進みによる余
 力の低下から買控え態度に転じたためである。こ

の間、債券の条件付売買についてみると、上中旬
 中はこれまで買っていた企業の売戻し期日到来の
 集中に加え、商社・不動産業者筋のほか、従来あ
 まりみられなかった中堅メーカー筋の売り引合い
 も急増したため、レートは急騰し昨年12月の水準
 を上回るに至った。下旬以降は、売り引合いが一段
 落ち、レートもさすがに上げ止まったものの、高

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	東証株価指数		旧 ダ ウ		予想平均 利回り	株式1日 平均 出来高	日証金 差引き 融資残高
	最 高	最 低	最 高	最 低			
48年7~9月	386.91(7/28)	339.88(9/21)	5,123.25(7/27)	4,393.42(9/21)	2.15	152	470
10~12ヶ月	351.61(10/31)	284.69(12/18)	4,702.92(10/30)	3,958.57(12/18)	2.47	181	1,179
49年1~3月	332.44(2/12)	299.22(1/10)	4,610.69(3/4)	4,151.00(1/10)	2.23	159	1,352
48年12月	326.14(3)	284.69(18)	4,510.52(3)	3,958.57(18)	2.47	190	1,179
49年1月	327.34(28)	299.22(10)	4,536.85(28)	4,151.00(10)	2.32	178	1,106
2ヶ月	332.44(12)	321.74(23)	4,605.97(9)	4,442.38(23)	2.20	161	1,202
3ヶ月	330.14(4)	316.72(25)	4,610.69(4)	4,389.89(25)	2.23	139	1,352
49年2月上旬	332.33(9)	324.95(1)	4,605.97(9)	4,489.94(1)	2.20	207	1,199
中々	332.44(12)	326.04(19)	4,601.20(12)	4,520.25(20)	2.20	153	1,209
下々	324.51(28)	321.74(23)	4,486.58(28)	4,442.38(23)	2.20	115	1,202
3月上旬	330.14(4)	324.66(8)	4,610.69(4)	4,527.04(8)	2.17	180	1,289
中々	323.58(11)	317.09(20)	4,514.69(11)	4,405.74(20)	2.21	116	1,367
下々	319.99(30)	316.72(25)	4,473.58(30)	4,389.89(25)	2.23	119	1,352

(注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 東証株価指数および旧ダウのカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

	国債 (第19回債)	政保債 (電電債)	地方債 (東京都債)	利付 金融債 (3銘柄 平均)	一般事業債		電力債 (7銘柄 平均)	加入者 負担利付 電債 (最近発行 5銘柄 平均)	
					AA格債 (12銘柄 平均)	A格債 (4銘柄 平均)			
債 還 年 月	52.8	51.4	53.9	49.7~ 52.1	49.2~ 53.9	51.3~ 53.9	49.7~ 57.7	55.12~ 58.11	
利 回 り (%)	49年1月末 2月 3月	8.63 8.67 8.72	10.49 10.60 10.72	9.12 9.13 9.14	11.24 11.21 11.95	9.60 9.64 9.69	9.63 9.67 9.73	9.79 9.85 9.91	12.24 11.27 11.42
価 格 (円)	49年1月末 2月 3月	94.20 94.20 94.20	93.70 93.70 93.70	89.85 89.85 89.85	91.68 91.93 90.87	94.66 94.67 94.67	94.64 94.64 94.64	93.02 93.02 93.02	77.22 80.80 81.58
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.020	8.337	8.546	8.500	(9.058) 9.191	(9.117) 9.240	(9.058) 9.191	8.300	

(注) 事業債の発行条件は10年ものと7年もの(カッコ内)の2本立て。

有償増資推移（1・2部合計）

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年
48年10～12月	76	179	1,514	5,013	650	1,482	864	3,531
49年1～3月	72	98	1,526	3,511	978	1,848	548	1,663
49年1月	14	17	377	444	142	70	235	374
2月	15	24	654	553	520	254	134	299
3月	43	57	495	2,514	316	1,524	179	990

水準のまま越月した(3ヵ月もの…2月末16.4%→3月18日19.3%→3月末19.3%、6ヵ月もの…同18.1%→19.7%→19.7%)。

3月の増資(上場会社有償払込み分)は、495億円と前月(654億円)、前年同月(2,514億円)をいずれも大幅に下回った。企業の増資意欲は、資金繰りの窮屈化にもかかわらず最近の株価低迷をながめて引き続き低調である。

3月の起債(発行ベース、国債・金融債を除く)は、1,617億円と前月比344億円の増加となった。これは、政保債、地方債が年度末の関係もあり著増したほか、事業債も前月に続いて電力債につき増枠(当初計画比180億円)が認められたためかなりの増加となったことによる。この結果、1～3月の事業債発行額は、2,155億円(10～12月2,304億円)となった。なお、事業債の消化状況を見ると、既発債市況が低迷しているうえ、当月は法人筋が期末預金協力を手一杯となっていることや個人も納税・入学に伴う出費増から債券購入余力が低下しているため、消化地合いは一段と悪化し、若干ながら売れ残りが生じた模様。

3月の転換社債発行額は、当初計画を半額に圧縮する調整が行われているほか、一部銘柄の大口発行取りやめもあって5銘柄、133億円と、低水準の前月(9銘柄、175億円)をさらに下回った。この結果、1～3月通計でも、1月以降実施された発行調整が大きく響き、488億円と昨年10～12月(865億円)比ほぼ半減となった。

3月の国債発行額(シ団引受け分、額面)は、

500億円、うち証券会社取扱にかかると一般募集分は150億円といずれも前月と同額。一般募集分の消化状況を見ると、消化環境は一段と悪化しており、当月も払込み日現在かなりの売れ残りが生じた模様。

3月の金融債発行額(純増ベース)は、363億円と前月(1,065億円)の約3分の1の低水準にとどまった。これは、市況の低迷等に伴い消化環境が一段と悪化しているのに加え、農林債券、商工債券の資金運用部引受け分の買入消却が多額にのぼったためである。

3月の株式投信をみると、株価のなぎえや外国投信の国内販売との競合から設定が再び低調化したことを主因に、元本純増額はわずか43億円(前

起債状況

(単位・億円、カッコ内は純増額)

	48年	49年	49年		
	10～12月	1～3月	1月	2月	3月
事業債	2,304 (1,085)	2,155 (1,031)	630 (306)	725 (313)	800 (412)
うち電力	1,525 (1,060)	1,690 (1,267)	630 (488)	500 (367)	560 (412)
一般	779 (25)	465 (236)	0 (182)	225 (54)	240 (0)
地方債	470 (276)	525 (332)	148 (91)	177 (110)	200 (131)
政保債	1,055 (130)	1,378 (54)	390 (50)	371 (71)	617 (75)
計	3,829 (1,491)	4,058 (1,417)	1,168 (447)	1,273 (352)	1,617 (618)
金融債	16,591 (5,252)	13,758 (2,895)	4,783 (1,467)	4,483 (1,065)	4,492 (363)
うち利付	5,564 (3,132)	5,593 (3,329)	1,706 (993)	1,988 (1,264)	1,899 (1,072)
新規長期国債	2,500 (2,255)	1,500 (1,355)	500 (500)	500 (355)	500 (500)
うち証券会社引受分	690	500	200	150	150
転換社債	865	488	180	175	133

(注) *このほか円建外債(ブラジル国債)100億円。

月186億円)と44年10月(34億円)以来の低水準にとどまった。

この間運用面をみると、国内株は高値警戒観から各社とも総じて慎重なしぶりに終始したため、月中買超額は114億円と前月(149億円)を下回った。一方、外国株は前月に引き続き売越し(27億円、前月5億円)となった。

3月の公社債投信の元本純増額は、127億円と前月(188億円)、前々月(204億円)をかなり下回った。これは、前月後半来設定地合いが不芳化しているうえ、解約も引き続き高水準であったためである。この間運用面では、前月に引き続き元本純増額を大幅に上回る債券購入(173億円)を実行した。

実体経済の動向

◇ 2月の出荷は大幅減少

(生産—微減)

2月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、-0.5%の微減となった(原計数の前年同月比+8.8%)。化学、石油・石炭、紙・パルプ等は、需給のひっ迫基調持続や製品在庫率の低水準を背景として増加したものの、需要の減退傾向が目だつ電気機械(家電製品)、輸送機械(自動車)、非鉄金属(伸銅品、銅電線ケーブル)、窯業・土石(コンクリートパイル)ならびに一部品種(H形鋼)に生産調整の動きがみられた鉄鋼(条鋼類)が減少したほか、ごく一部ながら石油・電力消費規制の強化から減少した業種(アルミ、強化ガラス、陶磁器等)もみられる。

財別にみると、建設資材(鉄骨、スチールサッシ、セメント等)、非耐久消費財(写真フィルム、合成洗剤等)、生産財(ポリエチレン、C重油、製紙パルプ、合成繊維等)が増加したのに対し、一般資本財(化学機械、圧延機械、電算機用外部記

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	48年				48年			49年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	12月	1月	2月	12月	1月	2月
鉱 指 数	123.8	128.2	130.7	134.9	133.7	133.7	133.0			
工 前期(月)比	6.7	3.5	2.0	3.2	-1.9	0	-0.5			
業 前年同期(月)比	17.5	19.0	18.1	16.2	12.7	9.3	8.8			
投 資 財	10.2	5.2	4.0	4.7	-1.4	-0.1	-2.5			
資 本 財	12.2	5.4	5.7	6.2	-0.7	-0.3	-3.8			
同 (輸送機械を除く)	13.7	7.7	7.8	8.6	2.0	-4.2	-4.4			
輸 送 機 械	8.7	0.7	0.4	2.9	-8.8	9.6	—			
建 設 資 材	5.6	5.0	-0.2	1.7	-1.8	0.6	1.8			
消 費 財	2.6	2.4	1.4	2.8	-1.6	-1.2	0			
耐 久 消 費 財	4.6	1.3	0.6	2.5	0.2	-0.1	-1.2			
非 耐 久 消 費 財	2.0	2.1	2.2	2.9	-2.5	-1.9	1.1			
生 産 財	6.4	3.0	0.4	2.6	-2.5	0.8	0.9			

(注) 1. 通産省調べ、49年2月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。